

2022



都市政策懇話会の様子

草津市 総合政策部 草津未来研究所

令和4年度事業報告書



社会実験準備事業等の様子

目 次

I	草津未来研究所について.....	1
II	事業成果.....	1
1	調査研究活動.....	2
	(1) シンクタンク機能.....	2
	(2) データバンク機能.....	5
2	人材育成活動.....	5
	(1) プラットフォーム機能.....	5
3	情報発信にかかる活動.....	14
4	その他の活動.....	15
III	運営体制.....	17

I 草津未来研究所について

草津未来研究所は2010(平成22)年4月1日に設立し、以下の目的により自治体内の研究所として活動をしている。

【目的】

草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与する。

【活動】

草津未来研究所の活動は、本市の政策課題に即しながら、課題解決や政策立案等の政策形成に結びつく調査研究活動と、職員の政策形成能力の向上および草津市の未来を担う人材育成を目指す人材育成活動の2本柱で運営している。また、これまでの活動に対する評価を踏まえ、現在は「シンクタンク機能」と「プラットフォーム機能」の2つの機能に重点を絞った展開を図っている。

調査研究活動	① シンクタンク機能	・実践的で戦略的な政策提案
	② データバンク機能	・政策情報の収集・分析・蓄積・発信 ・政策情報の指標化・論点整理
	③ コンサルティング機能	・担当課の業務支援(2018(平成30)年度から休止)

人材育成活動	① プラットフォーム機能	・市民(地域)と学生との連携を生み出す場の形成等 ・アーバンデザインセンター ¹ びわこ・くさつ(UDCBK)の事業運営
	② トレーニング機能	・調査研究活動を通じた人材育成 (2019(令和元)年度から休止)

II 事業成果

新型コロナウイルス変異株による感染拡大に伴い、昨年度に引き続き本年度も、各種事業については、実施方法の変更などの対応を行っている。

¹ アーバンデザインセンターは、行政都市計画や市民まちづくりの枠組みを超え、地域に係る各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的立場から携わる新たな形のまちづくり組織や拠点として、2023(令和5)年4月現在、全国24の拠点(うち2拠点は活動終了)で展開している(UDC Initiative HP参照)。また、アーバンデザインセンターびわこ・くさつでは、産学公民が連携しながら、草津の未来のまちのデザインを考える取組を行っている。

1 調査研究活動

(1) シンクタンク機能

① 調査研究

(a) 草津市の単身世帯に関する調査研究 ―1人暮らし高齢者に着目して―

草津市には学生数が 15,000 人規模の大学キャンパスと数多くの工場が立地していることなどから、若年層の単身世帯が多い特徴がある。2020(令和 2)年の国勢調査結果をみると、依然として 19-24 歳が最も単独世帯の割合が高いものの、女性では 85 歳以上が最も高い増加率であり、高齢者の単独世帯が増加している。

そこで高齢者の 1 人暮らしの状況について、過去に本市が実施した調査結果から再分析を行ったところ、1 人暮らしは 1 人暮らし以外と比べ、主観的幸福観が低く、手段的日常生活動作スコアは高いことがわかった。また、男性では年齢区分に関わらず、1 人暮らしの方が、相談相手や看病してくれる人、生きがいといった項目の「いない」「ない」の割合が、女性や 1 人暮らし以外と比べて高く、孤立に陥る恐れが高い可能性が示唆された。さらに、この割合は 2017(平成 29)年調査より 2020(令和 2)年調査で上昇していた。

1 人暮らし高齢者に向けた施策は、これまでの支援に加え、このような男性の特性を踏まえた上で、男性をターゲットとした支援の検討も必要ではないかと考えられる。また、孤立については、高齢期以前から潜在的に問題が存在していることから、多世代を対象として取り組むことが求められる。そして、コロナ禍があったことで、社会的分断がより顕著になっているため、孤立については、早期に実態を解明する必要があると考える。

(b) 大学生の意識に着目した草津市の魅力向上のための基礎調査

草津市では、1994(平成 6)年の立命館大学びわこ・くさつキャンパス(以下「BKC」という。)の開設を契機に、2003(平成 15)年には草津市と立命館大学は連携協力に関する協定を締結し、連携協力事業を進めてきた。しかし、2015(平成 27)年に経営学部・経営学研究科が大阪いばらきキャンパス(以下「OIC」という。)に移転し、2024(令和 6)年に情報理工学部・情報理工学研究科が OIC に移転する予定であるため、行政と大学の連携をより深化させることで地域のさらなる発展につなげるため、滋賀県・草津市・立命館大学による 3 者意見交換会が継続的に開催されている。また、2024(令和 6)年には、草津市制施行 70 周年、立命館大学 BKC 開設 30 周年の節目を迎えることから、草津市と立命館大学がさらに連携を深めていくため、協定の締結により、これまで様々な連携事業が行われ、大学生(学部生および大学院生)と市民が交わる機会があった中で、お互いがどのような意識にあるのかを把握する必要があることから、本調査研究において、BKC の学部生へのアンケート調査や、草津市内で地域活

動を実践している学生団体へのヒアリング調査、および 30 歳以上の市民を対象にしたアンケート調査を行った。

BKC の学部生へのアンケート調査の結果から、多くの学部生は、草津市は学生生活を過ごしやすいまちであると感じている。その理由は、飲食や買い物をする店舗がある、安全に生活することができる、自然が豊かである等の項目で、満足と回答する割合が高かった。また、大学生活で関心のあることについての質問には、大学での学びや実践に関心があるとの回答割合が特に高かった。このような学びに関心のある学部生においては、地域活動に対しても参加してみたい意向のある学部生が多かった。さらに、地域活動を経験した学部生の方が、卒業後も草津市に住みたいとの回答割合が高かった。一方で、地域活動に参加してみたい意向はあるものの参加経験がなかったり、草津市内での活動頻度の質問では、課外活動やアルバイト、まち歩きを全くしていないとの回答割合が高く、新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼしていることも想定されるが、課題であると考えられる。

また、アンケート調査と併せて行った、草津市内で地域活動を実践している学生団体へのヒアリング調査の結果では、活動のきっかけとして、ボランティアや子どもに興味があったり、地域との関係を重視している大学生が多く、活動に関する情報の入手手段は様々であるが、自分から行動して情報を入手していた。また、地域活動を通じて、通常 of 学生生活では出来ない体験やつながり、地域等からの感謝、子ども達のあこがれにやりがいを感じていた。課題としては、新型コロナウイルス感染症による活動休止の影響や、卒業に伴う活動の継続、また活動の拡充があげられた。

30 歳以上の市民を対象にしたアンケート調査の結果では、立命館大学や大学生が草津市内で行った取組への認識や取組への関わりの回答割合は高くなかったが、一方で約半数の市民が草津市が大学・学生のまちだと感じるとともに、立命館大学を身近に感じると回答した。市民が大学に対して望むこととしては、地域課題の解決や地域経済の活性化、地域を支える人材の育成を望む回答が多くあり、大学生に対しては、地域を舞台にした活動や子どもとの交流を望む回答が多かった。また、市が大学と今後強めていくべき連携としては、地域経済の活性化や環境問題への取組、小学校や中学校などの教育に関する連携の回答が多かった。

本調査研究において、地域活動にこれまで参加経験はないが参加してみたい意向のある大学生が存在し、市民からも大学および大学生への期待があるものの、大学や大学生の取組への認識や関わりが少ないことが分かった。

今後は、立命館大学生と草津市民がお互いの取組や活動、課題等を知る機会を設けていくことが、より両者の連携を深めていくためのきっかけとなる。今回のアンケート調査等の結果で、両者の望みが重なる地域や子ども達の成長に関する分野を中心に、市民と大学生を結びつける仕組みの構築を図っていくことが有益であると考えられる。

② 都市政策懇話会

中長期の都市づくりに関して広域的かつ横断的な視点から、その目指すべき方向性や具体的な方策について、有識者や未来研究所役員(学識経験者)の「知」の活用を図り、理事者の政策判断に寄与することを目的とした懇話会を開催した。

【開催内容】

開催日	内 容
10月31日	テーマ「草津市における住宅政策について」 ・草津市が今後直面する様々な住まいを取り巻く社会環境の変化や課題に対応するためには、①市民が安心して暮らせる住環境の確保、②良質な住宅資産の形成、③空き家等の対策の推進、④分譲マンションの適正な維持管理の促進、の4つの視点から住宅政策を検討、展開していくこととなるが、視点ごとの住宅政策のあり方や具体的な施策の展開等の考察が重要であり、幅広い知見からの示唆を得る。

【出席者】

区分	氏名	役 職
話題提供者	角野 幸博	関西学院大学建築学部教授
学識経験者	天野 耕二	立命館大学食マネジメント学部長
	岡井 有佳	立命館大学工学部教授
	橋本 貴彦	立命館大学経済学部教授
	肥塚 浩	立命館大学大学院経営管理研究科長
市側	橋川 涉	草津市長
	辻川 明宏	草津市副市長
	木村 博	総合政策部長
	岸本 久	総合政策部副部長
	奥山 敏樹	都市計画部・建設部理事
	一浦 辰己	都市計画部副部長
	杉田 貢一	都市計画部副部長
	田村 貴司	都市計画部建築政策課長
立命館大学	村上 亨	立命館大学BKC事務局長
	布施 亮介	立命館大学BKC地域連携課担当課長
事務局	角 一朗	総合政策部草津未来研究所副所長
	山本 一成	総合政策部草津未来研究所統括研究員
	田中 祥温	総合政策部草津未来研究所参与

(2) データバンク機能

① 地域別人口推計

住民基本台帳人口に基づく、市域全体と学区・地区別の将来推計人口を算出した。

推計の方法：コーホート変化率法を基本に推計

(1,000 m²以上、50戸以上の開発を考慮)

基準日：各年3月31日

地域の単位：14小学校区

② 政策情報の整理

住民基本台帳に基づく人口と世帯に関するデータの追加・更新を行った。

2 人材育成活動

(1) プラットフォーム機能

① 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

環びわ湖大学・地域コンソーシアムの「大学地域連携課題解決支援事業」として、草津市関係では下記の事業が採択された。

連携大学	自治体担当課	活動テーマ
立命館大学 理工学部	都市計画部都市地域戦略課	キャンパス周辺の地域資源を活かしたウォークアブルなまちづくり
立命館大学経済学部・食マネジメント学部	環境経済部資源循環推進課	サルベージレシピの活用による食品ロス削減と循環型社会形成
龍谷大学 農学部	環境経済部資源循環推進課	ウィズコロナにおけるフードドライブ事業支援
龍谷大学 理工学部	環境経済部商工観光労政課	ARコンテンツを用いた草津の魅力発信

「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2022」の活動報告会については、昨年度に引き続きオンラインで実施され、2022(令和4)年12月4日開催の当該報告会に参加した。

また、「SHIGA SDGs Studios Booklet 2022」について、事務局から配付協力依頼があり、庁内各課及び副部長以上に当該ブックレットを配付した。

② 包括協定大学等との連携推進

大学等の教育機関の「知」を活かし、相互連携を図りながら地域の活性化を推進するため、草津市と包括協定等を締結している7大学1高等学校と各種事業を行った。

草津市と大学等との包括協定に関する連携協力事業の実績と計画 集計

	令和3年度 実績									令和4年度 計画								
	立命館大学	滋賀大学	成安造形大学	京都橋大学	滋賀県立大学	滋賀医科大学	龍谷大学	湖南農業高校	合計	立命館大学	滋賀大学	成安造形大学	京都橋大学	滋賀県立大学	滋賀医科大学	龍谷大学	湖南農業高校	合計
イベント協力	13	1	0	0	1	0	0	9	24	17	1	1	1	1	1	1	7	30
インターンシップ	3	0	0	1	0	0	0	0	4	3	0	0	1	0	0	0	0	4
共催・後援事業	14	5	1	1	1	1	0	0	23	13	5	1	2	1	1	0	0	23
業務委託	3	1	0	2	1	0	0	1	8	5	0	0	2	1	0	0	0	8
講師依頼	4	1	1	0	1	0	2	0	9	2	2	1	1	1	1	1	0	9
審議会等委員依頼	57	9	5	7	12	3	19	4	116	59	9	4	6	10	3	19	4	114
補助事業	2	0	0	2	0	0	0	1	5	2	0	0	2	0	0	0	1	5
合計	96	17	7	13	16	4	21	15	189	101	17	7	15	14	6	21	12	193

③ アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)事業

(a) アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)事業の運営方針の検討、運営状況の確認等を行うとともに、法人化の妥当性について助言をいただくことを目的に設置した。

【アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会委員】

区分	氏名	所属・役職
座長	肥塚 浩	立命館大学大学院経営管理研究科長・草津未来研究所顧問
副座長	加藤 幹彦	草津商工会議所専務理事
委員	岡井 有佳	立命館大学理工学部教授 (アーバンデザインセンターびわこ・くさつセンター長)
	阿部 俊彦	立命館大学理工学部准教授 (アーバンデザインセンターびわこ・くさつ副センター長)
	田畑 泉	立命館大学 BKC 地域連携室長 (スポーツ健康科学部教授)
	清家 理	立命館大学スポーツ健康科学部教授
	神部 純一	滋賀大学教育学部教授
	東野 輝夫	京都橋大学副学長 (京都橋大学工学部教授)
	秦 憲志	滋賀県立大学地域共生センター主任調査研究員
	松浦 昌宏	滋賀医科大学研究戦略推進室産学連携推進部門長 特任教授
木村 睦※	龍谷エクステンションセンター・センター長 (龍谷大学先端理工学部教授)	

	伊庭 健治	草津市まちづくり協議会連合会副会長
	有村 敬三	パナソニック株式会社アプライアンス社 人事・総務センター総務部総務一課長
	高木 浩輝※	株式会社滋賀銀行南草津駅前支店長
	笠井 真弓	公募委員
	木村 沙妃	公募委員
	小林 幸絵	公募委員
	卓 慧宜	公募委員

任期：2022(令和4)年6月1日～2024(令和6)年5月31日

※任期途中で委員変更あり

【アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会の開催】

	開催日	内 容
第1回	6月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・2021(令和3)年度事業実施報告 ・2022(令和4)年度実施予定事業(案)
第2回	11月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・2022(令和4)年度実施事業(中間報告) ・UDCK(柏)、UDCO(大宮)視察報告 ・産業界との連携強化について ・市(主に都市計画部)との連携強化について
第3回	2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・2022(令和4)年度事業実施報告 ・2023(令和5)年度実施予定事業について

(b) 都市デザイン連携プロジェクト

・南草津駅周辺の公園を中心としたまちづくり

ア. 東山道記念公園でのマルシェ

計画段階からUDCBKも支援していた団体(こだわり滋賀ネットワーク南部甲賀支部)により南草津駅周辺における魅力ある滞留・交流空間の創出を目指し、南草津駅西口の東山道記念公園にて、公共空間である公園を活用したマルシェが、開催された。

5月28日(土) 開催 約200名の来場

イ. みなくさまちライブラリー

本を通じて人が繋がり、交流が生まれることを目指し、UDCBKのオープンスペースの一角を利用し活動をしている。今年度は市民の皆さんに呼びかけ、お気に入りの本を寄贈いただく「植本祭」を開催したほか、お気に入りの本を持ち寄り紹介する企画を実施した。

植本祭・・・10月19日(水)、29日(土)

お気に入り本の紹介・・・12月17日(土)、1月28日(土)、2月25日(土)、3月25日(土)

・南草津駅周辺の公民連携空間の利用促進

ア. ワークショップ「未来の南草津を考えよう！」(社会実験準備事業)

今年度、社会実験準備事業を委託している立命館大学の寶珍助手の企画により、人々が滞留したくなる魅力的な空間づくりを建築物の屋内歩道にまたがる公民連携の空間の利用促進を目的に、ワークショップが開催された。

9月 3日(土)、10月 7日(金)、11月12日(土)、12月17日(土)
社会実験準備事業等成果報告会 2月24日(金)

イ. 南草津駅周辺の交通対策事業(都市計画部との連携)

草津市都市計画部で進めている南草津駅周辺の交通対策事業について UDCBK として産学公民の多様な知見を活用し、長期的な見通しを持った都市デザインを描くために都市計画部と連携し事業に参画した。

ウ. ストリートピアノの設置

南草津駅周辺の滞留・交流空間の一つとして、フェリエ南草津1階スペースにストリートピアノが社会実験的に設置された。(一般社団法人 ストリートピアノドネーションズ)

8月1日(月)から設置し多くの方楽しんでいただいた。

エ. アーバンデザインスクール(学習事業)

南草津駅前空間の賑わいやウォーカブルなまちづくりを進めるための講座を、前期(6月～10月)、後期(11月～3月)各5回開催した。

(c) 都市と交通プロジェクト

ア. 南草津駅周辺の交通対策事業(都市計画部との連携) 再掲

草津市都市計画部で進めている南草津駅周辺の交通対策事業について UDCBK として産学公民の多様な知見を活用し、長期的な見通しを持った都市デザインを描くために都市計画部と連携し事業に参画した。

イ. スマートウォーカブルタウン研究会

学習事業の参加者からの提案事業として、若草をモデル地域として、地域に住む皆さんとウォーキングイベントに参加し、意見交換を行いながら、郊外住宅地における歩いて暮らせるまちづくりの研究を産学公民が連携し研究を進めた。

(d) 大学生が住むまちプロジェクト

草津市は約 7,000 名以上の大学生が居住する都市でもあり、安全安心・快適な草津市のまちづくりにとって学生は重要な担い手でもある。オフキャンパスである地域で大学生が市民として生活し、大学生と地域の人びとが交流を通じてお互いに成長できるまちをつくることは地域の魅力を高めることに繋がる。そのための空間的仕掛けを創造していく取組みを進めている。

ア. アーバンデザインセミナー(学習事業)

「大学のあるまち、学生のいるまち」を年間の共通テーマとし、大学があることによって、あるいは学生がいることによって地域と繋がり、まちに貢献するのかといったことを学ぶ事業を展開した。

イ. 南草津交通ウィーク

- ・立命館大学鉄道研究会、JR 西日本と連携した交通関連イベント

9月10日(土) 10時～、14時～

鉄道に関する発表やクイズなど 約200人の来場

9月10日(土)～17日(土) オープンスペースにてパネル展示

- ・立命館大学鉄道研究会の調査・研究による、未来の南草津の交通についてのプレゼンテーションイベント

立命館大学鉄道研究会のメンバーが3グループに分かれ提案を行い、その後参加者を交えた意見交換会を実施し、草津市の交通環境の改善や未来の交通について提案をいただいた。

3月25日(土) 14時～15時30分 参加者:約20名

(e) アーバンデザインスクール

市民と専門家をつなぐコミュニケーターを育成することを目的に、アーバンデザインの考え方や事例を専門家から体系的に学べる機会を提供し、今後のまちづくりに活かすため、前期・後期各5回シリーズで実施。

前期は、「多世代の居場所となる駅前の地域拠点施設について考える」をテーマに JR 南草津駅前の公共施設の在り方について学んだ。

前期	開催日	内容	参加者数
第1回 ①	6月23日	テーマ:公民連携による地域拠点施設の再生 講師:阿部 俊彦氏 (UDCBK 副センター長 立命館大学 理工学部 建築都市デザイン学科 准教授)	50人 内訳 オンライン 37人 UDCBK 13人 アーカイブ視聴 27回

第2回 学	7月9日	テーマ:全国の地方都市の駅前再開発と地域拠点施設 講師:辰巳 寛太 氏 (株式会社アール・アイ・エー 東京本社 開発企画部 室長)	57人 内訳 オンライン 39人 UDCBK 18人 アーカイブ視聴 25回
第3回 学	8月5日	テーマ:地方都市の駅前の賑わいづくりとまちづくり会社 講師:岩崎 正夫 氏 (まちづくり福井株式会社 代表取締役社長)	52人 内訳 オンライン 39人 UDCBK 13人 アーカイブ視聴 36回
第4回 学	9月8日	テーマ:インクルーシブな居場所となる地域拠点施設 講師:岡田 昭人 氏 (早稲田大学 都市・地域研究所 招聘研究員)	37人 内訳 オンライン 22人 UDCBK 15人 アーカイブ視聴 24回
第5回 学	10月7日	テーマ:稼働率100%の地域拠点施設のマネジメント 講師:山下 裕子 氏 (まちなか広場研究所 主宰、UDC 信州 アドバイザー)	34人 内訳 オンライン 24人 UDCBK 10人 アーカイブ視聴 26回

前期コーディネーター：阿部 俊彦氏 (UDCBK 副センター長)

後期は、「南草津のパブリックスペースの利活用に向けて」をテーマに公共空間の活用やウォークアブルなまちづくりについて学んだ。

後期	開催日	内 容	参加者数
第1回 学	11月2日	テーマ:今、なぜパブリックスペースの利活用なのか 講師:中塚 一 氏 (株式会社地域計画建築研究所 代表取締役社長) 岡井 有佳 氏 (UDCBK センター長 立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授)	35人 内訳 オンライン 15人 UDCBK 20人 アーカイブ視聴 26回
第2回 産	12月13日	テーマ:横浜の都市デザイン その考え方から実践まで 講師:桂 有生 氏 (横浜市 都市整備局 都市デザイン室 都市デザイナー)	10人 内訳 オンライン 5人 UDCBK 5人 アーカイブ視聴 6回
第3回 学	1月17日	テーマ:広場に流れる時間のつくり方 講師:米谷 啓和 氏 (一般社団法人ひとネットワークひめじ 理事)	23人 内訳 オンライン 13人 UDCBK 10人 アーカイブ視聴 12回
第4回 学	2月14日	テーマ:地域の魅力をつくる パブリックスペースの使いこなし 講師:岸本 しおり 氏 (有限会社ハートビートプラン)	11人 内訳 オンライン 6人 UDCBK 5人 アーカイブ視聴 51回

第5回 ⊙	3月23日	テーマ:UDCOによるストリートデザインマネジメント 講師:石黒 卓 氏 (アーバンデザインセンター大宮 サブディレクター)	15人 内訳 オンライン 4人 UDCBK 11人 アーカイブ視聴 7回
----------	-------	--	---

後期コーディネーター:岡井 有佳氏(UDCBKセンター長)

(f) アーバンデザインセミナー

広く市民がアーバンデザインを身近に感じることができるよう、テーマごとの相互学習の場と機会を提供した。

今年度は、「大学のあるまち、学生のいるまち」を大きなテーマとし、大学や学生がまちづくりにどのように関係しているかなど、セミナーを通じ学習できる内容として開催した。

第1期:「つながりのあるまち」

	開催日	内 容	参加者数
第1回 ⊙	8月10日	テーマ:コミュニティカフェが育む地域のつながり 講師:岡井 有佳 氏(UDCBKセンター長 立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授) 坂本 賢矢氏/桑野 稔市氏(立命館大学大学院理工学研究科 都市計画研究室) 杉本 俊子氏/谷 正美氏(のじのじカフェきらくスタッフ)	36人 内訳 オンライン 15人 UDCBK 2人 アーカイブ視聴 16回
第2回 ⊙ ⊙	8月19日	テーマ:町の自転車屋さんが始めた、食を通じて地域とつながる場づくり 講師:松本 愛梨 氏(立命館大学 食マネジメント学部4回生) 林 健太郎 氏(京都自転車販売株式会社 営業本部長) 十塚 悠 氏(合同会社 洛北社中 代表)	24人 内訳 オンライン 10人 UDCBK 14人 アーカイブ視聴 11回
第3回 ⊙	10月1日	テーマ:地域資源の価値を可視化する 講師:寺脇 拓 氏(立命館大学 経済学部 教授)	17人 内訳 オンライン 3人 UDCBK 14人 アーカイブ視聴 11回

第2期:「未来のまち」

	開催日	内 容	参加者数
第1回 ⊙ ⊙ ⊙	11月9日	テーマ:未来の技術で実現する夢のある「まち」 ～ロボットフレンドリーとスマートシティの実現に向けて～ 講師:板橋洋平氏(経済産業省 ロボット政策室長補佐) 山村真司氏(株式会社 日建設計総合研究所 執行役員・スマートシティグループマネージャー) パネリスト:川村貞夫氏(立命館大学 立命館グローバル)	49人 内訳 オンライン 22人 フェリエ 27人 アーカイブ視聴 11回

		イノベーション研究機構 教授) ファシリテーター:岡井有佳氏(UDCBK センター長 立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授)	
--	--	---	--

※11月4日(金)～11月9日(水)をロボティクスウィーク@UDCBK と位置づけ、オープンスペースにおいて立命館大学情報理工学部プロジェクト団体「Ri-One」による展示・技術紹介・実演などを行った。

第3期:「健やかなまち」

	開催日	内 容	参加者数
第1回 ⑤	1月21日	テーマ:地域社会において健康増進を高める ウェルビーイング視点の気づき 講師:須賀 英道 氏(龍谷大学 短期大学部 社会福祉科 教授、精神科医師)	21人 内訳 オンライン 4人 UDCBK 17人 アーカイブ視聴 7回
第2回 ⑤	2月18日	テーマ:子どもたちが結ぶ 『にぎやかでレジリエントなまち』づくり 講師:高田 満彦 氏 (龍谷大学 社会学部 教授)	14人 内訳 オンライン 3人 UDCBK 11人 アーカイブ視聴 4回
第3回 ⑤	3月18日	テーマ:健康のためのカラダづくり ～健康なまちづくりに向けての地域と大学の連携～ 講師:家光 素行 氏 (立命館大学 スポーツ健康科学部 教授) :村上 晴香 氏 (立命館大学 スポーツ健康科学部 教授)	13人 内訳 オンライン 2人 UDCBK 11人 アーカイブ視聴 5回

(g) UDCBK 社会実験準備事業

草津市が包括協定を締結する7大学を対象にUDCBKの提示するテーマについて社会実験の提案を準備事業として委託している。

今年度は、前年度までの枠組みを踏襲した運用を図りつつ、より草津市のまちづくり、とりわけ南草津ビジョンの実現に資するような取組みを重視して募集し、審査の上、下記事業について採択し、各事業について事業責任者のもと、事業を実施した。

各事業の成果については2月24日(金)に市関係部局職員や事業参加者などを交え、成果報告会を開催した。

【草津市社会実験準備事業一覧】

A区分

募集テーマ	応募事業名	応募大学	事業責任者名
ウォークアブルな健幸都市づくり	音環境デザインによるウォークアブルな街路空間の創出	立命館大学	理工学部 教授 塩見 康博

市民の居場所としての魅力ある公共施設・公共空間づくり	地域と大学の連携による気軽に滞留できる居場所の創出 ～南草津駅周辺の公共施設・公共空間デザインワークショップ～	立命館大学	理工学部 助手 寶珍 宏元
市民の居場所としての魅力ある公共施設・公共空間づくり	ナッジによる行動変容を活かした安全で快適な公共空間づくり	滋賀県立大学	人間文化学部 准教授 山田 歩

B 区分

募集テーマ	応募事業名	応募大学	事業責任者名
歴史と文化、景観の魅力を活かすまちづくり	水辺の景観・歴史・文化を再考する住民参加型ワークショップ	立命館大学	理工学部 准教授 金 度源

※滋賀県立大学 人間文化学部 准教授 山田歩氏の「ナッジによる行動変容を活かした安全で快適な公共空間づくり」事業は中間報告の時点で企画変更の提案があったが、当初の採択内容から大きく変更されており、また、応募テーマである「市民の居場所としての魅力ある公共施設・公共空間づくり」に合致すると認められないため、採択を取り消した。

(h) オープンスペース利用状況

2022(令和 4)年度も新型コロナウイルス感染症の影響からスペースの制限などにより、従来の交流・学習・協議に影響があった。また、セミナーやスクール等の学習事業についてはオンラインとの併用形式で実施するなど十分に注意を払いながらオープンスペースの運営に努めた。

【UDCBK 利用者数】

2022(令和 4)年 4 月 ～2023(令和 5)年 3 月

オープンスペース利用者 4,517 人 (昨年度 5,681 人)

イベント参加者 1,401 人 (昨年度 703 人) 1 日平均 24.35 人 (昨年度 29.02 人)

3 情報発信にかかると活動

(1) 調査研究報告書の配付

2021(令和3)年度に実施した調査研究の報告書を作成し、以下のとおり配付した。

- ・庁内各課及び副部長以上
- ・草津市議会議員
- ・自治体シンクタンク等 12 箇所
- ・包括協定 7 大学 1 高等学校
- ・市立図書館、県立図書館



(2) 調査研究報告会

2021(令和3)年度に実施した調査研究について、庁内に向けて報告会を開催した。

開催日	主催	内容
2022(令和4)年 6月30日	草津未来研究所	対 象：調査研究に関する所属の市職員 場 所：草津市役所 4 階行政委員会室 参加人数：19 名

(3) ホームページ・SNS

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)の事業活動や、2021(令和3)年度調査研究報告書等を市ホームページに掲載した。また、UDCBK 事業については、Facebook に加えて令和4年1月から Instagram での情報発信を行い、さまざまな方法を用い UDCBK の活動を発信した。

また、UDCBK の企画に参加された方と対象にメーリングリストを作成し、毎月メールニュースを送信し、イベント情報などの発信を行った。

●Instagram での情報発信

102 回発信(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

●Facebook での情報発信

80 回発信(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



(4) 未来通信の発行

各府省のホームページや新聞、情報誌等から得た情報を整理し、市職員に向けて情報発信した。今年度は No.111 から No.122 まで発行した。

4 その他の活動

(1) 自治体シンクタンク研究交流会議

「第 8 回自治体シンクタンク研究交流会議」が令和 4 年 11 月 11 日に東京都港区立台場区民センターで開催され、山本統括研究員が参加(肥塚顧問はアドバイザーボードとして参加)し、地域の課題と自治体シンクタンクの役割等について議論するとともに、他団体との交流を深めた。

(2) 幸せリーグ(出席者：副所長、統括研究員)

東京都荒川区が設立した「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(通称: 幸せリーグ)」に参加(令和 5 年 3 月 1 日現在、82 自治体に参加)している。総会は書面決議となったが、オンライン開催の実務者会議(講演会: 令和 4 年 12 月 2 日、事例報告会: 令和 5 年 2 月 2 日)に参加した。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い開催が中止となった総会に代わる取組みとして、住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体同士がコロナ禍における各々の自治体の取り組みやその方向性、有識者の知見を共有することで、政策の互換性をより一層高めあう目的の「幸せリーグ寄稿集」が令和 4 年 12 月に更新され、これを用いた自治体間による「寄稿集の質疑応答」が実施された。

(3) アーバンデザインセンター会議

12 月 11 日(日)に「全国アーバンデザインセンター会議」(UDC イニシアチブ共催)がデザイン・クリエイティブセンター神戸で開催され、全国の UDC から 16 団体(現地 11、オンライン 5)、その他、設立を目指す市職員など約 80 名の参加があり、UDCBK からは岡井センター長はじめの 3 名が参加した。

参加した各 UDC から取組みの紹介がされたほか、「UDC が切り拓くアーバンデザインの可能性」をテーマに参加者によるグループセッション形式で情報交換を行い、UDC ネットワークの繋がりをさらに深めた。

(4) 視察の受け入れ

2 団体の視察を受け入れ、UDCBK の設立経過や取組内容等について説明を行った。

	受け入れ日	都道府県	視 察 団 体	受け入れ先
1	7月22日	富山県	射水市	UDCBK
2	9月8日	大阪府	東大阪市	UDCBK

(5) 3 者意見交換会に関する対応

一昨年度、昨年度に引き続き、滋賀県、草津市、立命館大学の 3 者トップによる意見交換会等を行った。

立命館大学びわこ・くさつキャンパス（以下、BKC）は、2024(令和 6)年に開設 30 周年を迎えるが、立命館大学が BKC 新展開として検討している「ウェルビーイング」の世界的研究拠点化や「宇宙地球探査」研究拠点の創出など、世界に伍する研究の推進や世界から人を呼び込むにふさわしいまちづくりに向けて、自治体と大学の協働・連携の方向性について意見交換した。

【3 者意見交換会】

日時:2023(令和 5)年 3 月 13 日(月)

場所:立命館大学びわこ・くさつキャンパス

アクロスウイング 1 階

アクロスラウンジ



(6) 法人化の検討

今後のUDCBKの組織形態や事業運営について検討を進めるため、UDCO(大宮)およびUDCK(柏)の視察を行った。

視察日時:令和4年7月27日(水) UDCO(大宮) 11時00分～13時30分

UDCK(柏) 15時00分～17時30分

訪問者 :岡井センター長、布施BKC地域連携課担当課長、竹中チーフディレクター、松尾都市計画部長(UDCKのみ)

視察内容:①設立に至るまでの背景や経過およびその目的やミッションについて

②UDCにおける組織形態や人員体制について

③市の施策に反映させる仕組みについて

④大学や企業との連携について

⑤財源の確保について 等

Ⅲ 運営体制

【スタッフ】

職名	氏名	役職
所長	天野 耕二	立命館大学食マネジメント学部長
副所長	岡井 有佳	立命館大学理工学部教授
副所長	角 一朗	草津市総合政策部副部長
運営委員	橋本 貴彦	立命館大学経済学部教授
運営委員	清家 理	立命館大学スポーツ健康科学部教授
顧問	肥塚 浩	立命館大学大学院経営管理研究科長
統括研究員	山本 一成	草津市総合政策部草津未来研究所統括研究員
再任用職員	田中 祥温	草津市総合政策部草津未来研究所参与
研究員	橋本 千秋	草津市総合政策部草津未来研究所主査
アーバンデザインセンターびわこ・くさつ (UDCBK)		
センター長	岡井 有佳	(再掲)
副センター長	阿部 俊彦	立命館大学理工学部准教授
チーフディレクター	竹中 和哉	草津市総合政策部草津未来研究所チーフディレクター
会計年度任用職員	辻 裕貴	草津市総合政策部草津未来研究所
会計年度任用職員	田中 清子	草津市総合政策部草津未来研究所
会計年度任用職員	田北 依子	草津市総合政策部草津未来研究所

(2023年3月末現在)

【運営会議の開催】

	開催日	開催内容
第1回	2022(令和4)年4月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・2022(令和4)年度未来研究所の体制について ・2021(令和3)年度調査研究・事業報告について ・2022(令和4)年度事業計画・調査研究について
第2回	2022(令和4)年8月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の調査研究、UDCBKの進捗状況報告 ・都市政策懇話会のテーマ案について
第3回	2022(令和4)年10月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の調査研究、UDCBKの進捗状況報告 ・2023(令和5)年度の調査研究テーマ案について
第4回	2023(令和5)年2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の調査研究、UDCBKの進捗状況報告 ・2023(令和5)年度予算内示状況について ・2023(令和5)年度の調査研究テーマ案について

草津市総合政策部草津未来研究所

令和4年度事業報告書

2023年3月 発行

草津市 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）

〒525-0059 滋賀県草津市野路1丁目13番36号 西友南草津店1階

TEL 077-562-3932 FAX 077-562-9323